



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月8日

上場会社名 ホシデン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 谷 忠道 TEL 072-993-1010
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|----------|---------|------|--------|------|--------|-------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 448,250 | 81.1 | 19,236 | 41.7 | 24,644 | 66.8 | 16,206 | 61.5 |
| 2025年3月期 | 247,571 | 13.1 | 13,573 | 5.0 | 14,776 | △18.6 | 10,037 | △13.7 |

(注) 包括利益 2026年3月期 17,418百万円(61.6%) 2025年3月期 10,779百万円(△26.7%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|----------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2026年3月期 | 322.65 | 300.45 | 11.2 | 11.9 | 4.3 |
| 2025年3月期 | 194.76 | 181.88 | 7.3 | 7.9 | 5.5 |

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 215,281 | 150,243 | 69.8 | 3,051.70 |
| 2025年3月期 | 200,279 | 140,317 | 70.1 | 2,757.39 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 150,243百万円 2025年3月期 140,317百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2026年3月期 | 34,538 | △6,376 | △8,636 | 66,050 |
| 2025年3月期 | △18,228 | △5,931 | △5,312 | 46,769 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2025年3月期 | — | 19.00 | — | 40.00 | 59.00 | 3,026 | 30.1 | 2.2 |
| 2026年3月期 | — | 25.00 | — | 73.00 | 98.00 | 4,866 | 30.0 | 3.3 |
| 2027年3月期(予想) | — | 39.00 | — | 38.00 | 77.00 | | 30.3 | |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2026年3月期期末配当金に関しましては、本日(2026年5月8日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|------|--------|------|--------|-------|-----------------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 238,000 | △3.0 | 9,600 | 18.5 | 9,100 | △5.1 | 6,400 | 4.8 | 129.99 |
| 通期 | 436,000 | △2.7 | 18,000 | △6.4 | 18,000 | △27.0 | 12,500 | △22.9 | 253.90 |

業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル155円を前提としております。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 2026年3月期 | 58,502,584株 | 2025年3月期 | 60,164,784株 |
| 2026年3月期 | 9,269,912株 | 2025年3月期 | 9,277,041株 |
| 2026年3月期 | 50,230,325株 | 2025年3月期 | 51,534,863株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年3月期 | 395,013 | 113.9 | 11,980 | 99.7 | 16,963 | 98.3 | 11,622 | 73.7 |
| 2025年3月期 | 184,699 | 12.8 | 6,000 | △20.6 | 8,555 | △32.4 | 6,689 | △12.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 231.38 | 215.36 |
| 2025年3月期 | 129.81 | 121.14 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2026年3月期 | 166,461 | 99,913 | 60.0 | 2,029.41 |
| 2025年3月期 | 151,201 | 94,490 | 62.5 | 1,856.83 |

(参考) 自己資本 2026年3月期 99,913百万円 2025年3月期 94,490百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページの1.経営成績等の概況(4)今後の見通しをご参照ください。

(決算短信補足資料及び決算説明会資料の入手方法)

資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (6) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (連結損益計算書) | 10 |
| (連結包括利益計算書) | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 15 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 15 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 15 |
| (追加情報) | 16 |
| (セグメント情報等の注記) | 17 |
| (1株当たり情報の注記) | 19 |
| (重要な後発事象の注記) | 19 |
| 5. その他 | 20 |
| (1) 代表者の異動 | 20 |
| (2) その他の役員の異動 | 20 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2025年4月～2026年3月)の世界経済は、米国では物価上昇や通商政策を巡る不透明感の高まりを背景に、個人消費を中心として景況感に減速の兆しが見られました。欧州では、製造業を中心に需要の低迷が続き、中国では、不動産市場の低迷が継続する中、個人消費及び設備投資の伸び悩みが続くなど、景気は弱含みで推移しました。我が国経済につきましても、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調は維持したものの、物価上昇による個人消費の押し下げや、米国を中心とした通商政策を巡る不確実性、地政学リスクの高まりなどから、先行きは不透明な状況となりました。

加えて、ロシア・ウクライナ情勢の長期化・深刻化や中東情勢の悪化により、エネルギー価格や原材料価格の変動、為替相場の不安定化などが懸念され、経済環境の先行き不透明感が一段と高まりました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、車両の電装化・高機能化を背景とした需要は一定程度底堅く推移したものの、電気自動車市場の成長鈍化や一部地域における新車販売の伸び悩みにより、多くの自動車メーカーが当初の販売計画を下回る状況となりました。一方、移動体通信関連市場につきましては、スマートフォンの買い替え需要の回復を背景に、販売は回復基調で推移したものの、完全な回復には至らず、地域や製品分野によるばらつきが見られました。

このような状況の下で、当社グループでは、アミューズメント関連向け、自動車関連向けが増加し、全体での売上は増加となりました。

利益面におきましては、アミューズメント関連向け売上高の大幅な増加により営業利益は増加いたしました。また、前年同期に発生であった為替差益45百万円が、当期は4,182百万円となり、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、448,250百万円(前連結会計年度比81.1%増)となりました。利益面では、営業利益は、19,236百万円(前連結会計年度比41.7%増)、経常利益は、為替相場変動に伴う為替差益4,182百万円を計上し、24,644百万円(前連結会計年度比66.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,206百万円(前連結会計年度比61.5%増)となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益の状況は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、アミューズメント関連向け及び自動車関連向けが増加したことにより、売上高は414,284百万円(前連結会計年度比94.9%増)、セグメント利益は16,973百万円(前年同期比58.7%増)となりました。

音響部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、売上高は19,431百万円(前年同期比7.5%減)、セグメント利益は1,586百万円(前年同期比14.3%減)となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが減少しましたが、アミューズメント関連向けが増加したことにより、売上高14,535百万円(前年同期比3.6%増)となったものの、セグメント利益は675百万円(前年同期比34.1%減)となりました。

(注) 当社グループの業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来の「表示部品」を「複合その他」に含めて表示しております。また、当該変更に伴って一部製品のセグメント区分を見直しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、売上債権、棚卸資産が減少したものの、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末比15,001百万円増の215,281百万円となりました。また、負債につきましては、短期借入金及び仕入債務が減少したものの、未払法人税等の増加等により前連結会計年度末比5,075百万円増の65,038百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比9,926百万円増の150,243百万円となり、自己資本比率は69.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ19,280百万円増加(前連結会計年度末は29,892百万円の減少)し、当連結会計年度末には66,050百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、34,538百万円の増加(前連結会計年度は18,228百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益22,894百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益14,229百万円)、減価償却費4,808百万円(前連結会計年度は3,540百万円)、売上債権の減少6,619百万円(前連結会計年度は10,032百万円の増加)、棚卸資産の減少4,052百万円(前連結会計年度は40,172百万円の増加)、仕入債務の減少1,436百万円(前連結会計年度は20,912百万円の増加)、法人税等の支払2,977百万円(前連結会計年度は5,617百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、6,376百万円の減少(前連結会計年度は5,931百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出16,795百万円(前連結会計年度は15,048百万円)、定期預金の払戻による収入14,463百万円(前連結会計年度は12,629百万円)、長期性預金の払戻による収入3,500百万円(前連結会計年度は3,000百万円)、有形固定資産の取得による支出7,555百万円(前連結会計年度は6,262百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、8,636百万円の減少(前連結会計年度は5,312百万円の減少)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1,050百万円(前連結会計年度は発生しておりません)、自己株式の取得による支出4,201百万円(前連結会計年度は3,000百万円)、配当金の支払3,307百万円(前連結会計年度は3,264百万円)によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2025年3月期 | 2026年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 69.7 | 70.4 | 77.1 | 70.1 | 69.8 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 37.1 | 47.7 | 57.3 | 50.5 | 58.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | — | 0.6 | 0.4 | — | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | 859.4 | 544.3 | — | 783.3 |

(算式) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、中東紛争による物流混乱がもたらす供給ショックにより世界全体で成長の鈍化の懸念があります。この物流混乱により、米国では個人消費が底堅く推移すると見込まれますが、欧州ではエネルギー輸入依存度が高く財政余力も比較的小さいため減速が見込まれ、中国では政策の下支えはあるものの不動産不況の長期化や個人消費の減少により減速が見込まれます。日本では外需依存度が高く世界の主要地域での減速の影響を受け減速すると見込まれます。また、中東紛争に加えロシア・ウクライナ戦争による地政学リスクも引き続き経済の先行き不透明要素となっております。

電子部品業界につきましては、引き続き米国の関税政策による不確実性があり、先行きは不透明な状況にあるものの、AI・データセンターや産業機器向けを軸に成長局面が継続すると見込まれます。一方、自動車関連向けは車両生産台数の大きな伸びは期待できないものの、電装化が進み緩やかに増加するものと見込んでいます。また、移動体通信関連向けはチップ価格の上昇により低価格帯のスマートホンを中心に需要が減少すると見込まれます。

当社の業績予測としましては、アミューズメント関連向けでは、需要がわずかに減少する見通しです。自動車関連向けは、ADAS(先進運転支援システム)や電装化が進み伸長する見込みです。移動体通信関連向けは顧客の需要増加を予測し堅実な成長を見込んでおります。各市場向けでシェアの拡大、機械化、自動化、コスト低減等あらゆる対策を実施していきます。なお、米国の関税政策による影響は一定程度見込んでおります。

このような状況の下、2027年3月期の連結業績見通しにつきましては以下のとおり予想しておりますが、半導体やその他電子部品及び原材料の高騰、部品の供給不足、物流の混乱、為替相場の円高への反転は、利益の下押し要因になります。

<連結業績見通し>

| | | | |
|-----------------|------------|------|---------|
| 売上高 | 436,000百万円 | (前期比 | 2.7%減) |
| 営業利益 | 18,000百万円 | (前期比 | 6.4%減) |
| 経常利益 | 18,000百万円 | (前期比 | 27.0%減) |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 12,500百万円 | (前期比 | 22.9%減) |

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル155円を前提としております。

<業績等の予測に関する注意事項>

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。一方、企業価値の増大をはかるためには、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等が必要であります。このため当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組んでおり、配当については、安定した事業環境を前提として継続的に実施すると共に、連結業績を基準に配当性向は30%程度を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき73円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株につき25円)とあわせて1株につき98円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間77円(中間配当金39円、期末配当金38円)を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業を展開しております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント関連分野の売上比率の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、半導体やその他電子部品及び原材料の価格変動及び供給不足、物流の混乱、在庫リスク、訴訟リスク、各国の税制変更、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)に係るリスク、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による固定資産の評価額の下落、為替相場の変動、日本及び諸外国の関税政策の変更、法令等の規制・変更、サイバー攻撃による重要データの破壊・改ざんや情報漏洩、海外事業に伴うリスク、生産工場における人手不足・人件費高騰、戦争、暴動、テロ行為、気候変動、新型コロナウイルス感染症等のパンデミックの発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う直接、間接の被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象、環境関連の規制強化に伴う費用負担増、株式希薄化による株価への影響、少子高齢化に伴い人材獲得が計画通りに進まないリスク等が含まれます。なお、業績等に影響を与えうる要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質保証体制に支えられた高性能・高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

AI技術やADAS(先進運転支援システム)技術等の急速な進化やIoE(すべてのものがインターネットにつながる)の普及により、今後さらに高度化、多機能化する技術や製品が求められるエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い先端技術でお客様の企業戦略をサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境活動につきましては、地球環境に配慮した活動を推進しており、ISO14001の取得、製品の省電力化、軽量化並びに環境管理物質の低減・全廃を推進し、環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。さらにカーボンニュートラルへの対応は企業の責務と認識し積極的な取り組みと、適切な情報開示を進めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に変化しており、さらなる発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器は、6Gを見据えた高速通信化や高機能化が見込まれており、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化・発展し、急速に普及していくと思われまます。また車載関連では、「CASE」や「ADAS」が普及拡大期に入っており、その結果、車載電子機器の高機能化が進み、使用される電子部品、デバイスの裾野(種類、数量)が拡大しております。さらに高齢者の増加による医療・健康・美容機器並びに介護・フレイル対策向けの電子機器市場の成長、また産業機器を中心とした生産性向上のためのIoE関連市場の拡大等も、十分に期待できることから、電子部品業界全体としては明るい見通しであると考えております。

この中であって、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足度を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

技術面におきましては、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかる技術中期(3年)計画の達成に向けアクションを継続しています。過去技術の棚卸と自社製品(デバイス)の強みを再構築しており、開発のスピードアップ・効率化といった成果が出てきております。当社のコア技術である機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフトウェア開発、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術等を進化させ、モジュール新製品、IoE向けセンサー・ユニットなど、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発を強力に進めます。中でもIoE製品は工場DXツールとしての普及が本格化しており、少子高齢化・労働人口減少・人件費高騰という社会課題の解決に必要な不可欠な機器としてよりニーズが増加しております。さらに、ライフラインや交通インフラの保全にも役立つ製品群の市場投入も計画しており、総合電子部品メーカーの立場から社会貢献を果たしてまいります。

生産面においては、産業用ロボットの活用など、スピード感を持って自動化・省人化を進め、コスト削減と品質の安定化をはかってまいります。

また、ESG経営、SDGsへの貢献は、企業・社会が目指す世界的な流れであり、当社としても積極的に取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、ASEANを中心とした生産拠点の増強・新設の検討を行うと共に、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進め、さらに生産性の向上、品質向上、原価力強化のため機械化、自動化、省人化を強力に押し進め、業績の向上、利益体質の強化に努めてまいります。

また、コンプライアンス体制、CSR(企業の社会的責任)体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。このために、サステナビリティ統括委員会を設置して、具体的な取り組みを進めると共に、適切な情報開示に努めてまいります。

品質については、全生産拠点でISO9001の認証を取得し、さらに自動車関連向けの生産拠点では、IATF16949の認証も取得しており、今後とも、品質の向上・安定化に努めてまいります。

環境に対する取り組みについては、全生産拠点でISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した製品設計や生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けて、グループ全体で環境マネジメントシステムの継続的改善に積極的に取り組んでまいります。

さらにカーボンニュートラル達成に向けては、具体的な取り組みを進めると共に、適切な情報開示に努めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応については、当社ではROEと株主資本コストの差をエクイティスプレッドと捉え、企業価値の創造にあたるとの認識をしております。一般的にはROEは8%程度を達成することが期待されている中で、当社のROEは8%超となっております。当社のROEが期待されている水準を超えているにもかかわらずPBR1倍を達成していなかった理由につきましては、株主資本コストの低減に対する取り組みが十分に行われていなかったためとの考えで、2023年5月12日に「PBR1倍に向けた取り組みに関するお知らせ」を開示し、株主還元策等に加え、投資家との対話推進としてIRの強化・充実を行っていく旨を表明しております。その後、さらに検討を重ね、この取り組み以外に以下の施策を行っております。

- ・決算短信補足資料を決算短信の開示に合わせて、当社ウェブサイトを開示
- ・アナリスト向け決算説明会での解説内容、社長メッセージ、Q&Aのまとめを当社Webページで一般公開
- ・統合報告書内にて中期経営計画を開示
- ・株主、投資家との建設的な対話の中からアイデアを得て、経営改善を積極的に実行することにより株主、投資家との信頼関係を構築
- ・有価証券報告書の英文開示(一部)

今後さらにIRを強化してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 59,564 | 77,685 |
| 受取手形 | 3 | — |
| 売掛金 | 31,918 | 25,813 |
| 電子記録債権 | 1,220 | 1,022 |
| 有価証券 | — | 697 |
| 商品及び製品 | 8,220 | 7,676 |
| 仕掛品 | 3,207 | 4,478 |
| 原材料及び貯蔵品 | 61,897 | 57,628 |
| 営業未収入金 | 1,170 | 1,759 |
| その他 | 4,496 | 4,878 |
| 貸倒引当金 | △182 | △176 |
| 流動資産合計 | 171,516 | 181,466 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 22,510 | 23,006 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △15,663 | △16,857 |
| 建物及び構築物 (純額) | 6,847 | 6,149 |
| 機械装置及び運搬具 | 27,614 | 30,895 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △22,600 | △23,760 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 5,013 | 7,135 |
| 土地 | 3,019 | 3,027 |
| 建設仮勘定 | 874 | 2,130 |
| その他 | 31,340 | 27,575 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △27,492 | △24,501 |
| その他 (純額) | 3,847 | 3,073 |
| 有形固定資産合計 | 19,602 | 21,516 |
| 無形固定資産 | 508 | 699 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,228 | 8,079 |
| 退職給付に係る資産 | — | 2,148 |
| 繰延税金資産 | 626 | 662 |
| その他 | 1,052 | 975 |
| 貸倒引当金 | △254 | △267 |
| 投資その他の資産合計 | 8,652 | 11,599 |
| 固定資産合計 | 28,763 | 33,815 |
| 資産合計 | 200,279 | 215,281 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当連結会計年度 (2026年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 34,092 | 33,338 |
| 電子記録債務 | 1,546 | 1,252 |
| 短期借入金 | 1,050 | — |
| 未払法人税等 | 2,127 | 6,322 |
| 役員賞与引当金 | 151 | 168 |
| 関係会社整理損失引当金 | — | 766 |
| その他 | 6,269 | 7,076 |
| 流動負債合計 | 45,236 | 48,924 |
| 固定負債 | | |
| 新株予約権付社債 | 10,190 | 10,161 |
| 繰延税金負債 | 2,397 | 3,042 |
| 退職給付に係る負債 | 1,497 | 2,278 |
| その他 | 640 | 630 |
| 固定負債合計 | 14,725 | 16,113 |
| 負債合計 | 59,962 | 65,038 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 13,660 | 13,660 |
| 資本剰余金 | 19,596 | 19,596 |
| 利益剰余金 | 112,257 | 122,641 |
| 自己株式 | △12,393 | △14,063 |
| 株主資本合計 | 133,120 | 141,835 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,464 | 4,758 |
| 為替換算調整勘定 | 2,922 | 2,560 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 809 | 1,089 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,196 | 8,408 |
| 純資産合計 | 140,317 | 150,243 |
| 負債純資産合計 | 200,279 | 215,281 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 247,571 | 448,250 |
| 売上原価 | 224,422 | 419,082 |
| 売上総利益 | 23,148 | 29,168 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,575 | 9,932 |
| 営業利益 | 13,573 | 19,236 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 968 | 970 |
| 受取配当金 | 164 | 193 |
| 為替差益 | 45 | 4,182 |
| その他 | 131 | 118 |
| 営業外収益合計 | 1,309 | 5,465 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34 | 45 |
| 社債発行費 | 64 | — |
| その他 | 8 | 11 |
| 営業外費用合計 | 107 | 57 |
| 経常利益 | 14,776 | 24,644 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 14 | 9 |
| ゴルフ会員権売却益 | 4 | — |
| 子会社清算益 | — | 5 |
| 特別利益合計 | 18 | 15 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 8 | 29 |
| 投資有価証券評価損 | 123 | 103 |
| 減損損失 | 432 | 907 |
| 関係会社整理損失引当金繰入額 | — | 723 |
| その他 | 0 | — |
| 特別損失合計 | 565 | 1,764 |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,229 | 22,894 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,876 | 6,949 |
| 法人税等調整額 | 315 | △261 |
| 法人税等合計 | 4,192 | 6,687 |
| 当期純利益 | 10,037 | 16,206 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 10,037 | 16,206 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 10,037 | 16,206 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △35 | 1,293 |
| 為替換算調整勘定 | 650 | △361 |
| 退職給付に係る調整額 | 128 | 279 |
| その他の包括利益合計 | 742 | 1,211 |
| 包括利益 | 10,779 | 17,418 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,779 | 17,418 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,660 | 19,596 | 106,744 | △11,584 | 128,417 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,264 | | △3,264 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 10,037 | | 10,037 |
| 自己株式の取得 | | | | △3,000 | △3,000 |
| 自己株式の処分 | | 404 | | 528 | 932 |
| 自己株式の消却 | | △404 | △1,259 | 1,663 | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 5,512 | △808 | 4,703 |
| 当期末残高 | 13,660 | 19,596 | 112,257 | △12,393 | 133,120 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,500 | 2,272 | 680 | 6,453 | 134,870 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,264 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 10,037 |
| 自己株式の取得 | | | | | △3,000 |
| 自己株式の処分 | | | | | 932 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △35 | 650 | 128 | 742 | 742 |
| 当期変動額合計 | △35 | 650 | 128 | 742 | 5,446 |
| 当期末残高 | 3,464 | 2,922 | 809 | 7,196 | 140,317 |

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 13,660 | 19,596 | 112,257 | △12,393 | 133,120 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △3,307 | | △3,307 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 16,206 | | 16,206 |
| 自己株式の取得 | | | | △4,201 | △4,201 |
| 自己株式の処分 | | 6 | | 10 | 17 |
| 自己株式の消却 | | △6 | △2,514 | 2,521 | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 10,384 | △1,669 | 8,714 |
| 当期末残高 | 13,660 | 19,596 | 122,641 | △14,063 | 141,835 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|--------------|----------------------|-----------------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付 に係る 調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 3,464 | 2,922 | 809 | 7,196 | 140,317 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △3,307 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | 16,206 |
| 自己株式の取得 | | | | | △4,201 |
| 自己株式の処分 | | | | | 17 |
| 自己株式の消却 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,293 | △361 | 279 | 1,211 | 1,211 |
| 当期変動額合計 | 1,293 | △361 | 279 | 1,211 | 9,926 |
| 当期末残高 | 4,758 | 2,560 | 1,089 | 8,408 | 150,243 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 14,229 | 22,894 |
| 減価償却費 | 3,540 | 4,808 |
| 減損損失 | 432 | 907 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 140 | △38 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | △627 | 1,150 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,132 | △1,164 |
| 支払利息 | 34 | 45 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | △5 | 20 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 123 | 103 |
| 子会社清算損益 (△は益) | — | △5 |
| 関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 766 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △10,032 | 6,619 |
| 棚卸資産の増減額 (△は増加) | △40,172 | 4,052 |
| 営業未収入金の増減額 (△は増加) | 17 | △566 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | △1,667 | △473 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 20,912 | △1,436 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 91 | 673 |
| その他 | 451 | △1,905 |
| 小計 | △13,665 | 36,452 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,086 | 1,107 |
| 利息の支払額 | △31 | △44 |
| 法人税等の支払額 | △5,617 | △2,977 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △18,228 | 34,538 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △15,048 | △16,795 |
| 定期預金の払戻による収入 | 12,629 | 14,463 |
| 長期性預金の払戻による収入 | 3,000 | 3,500 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △6,262 | △7,555 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 78 | 29 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △149 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 300 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △255 | △354 |
| その他 | 75 | 35 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,931 | △6,376 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | — | △1,050 |
| 新株予約権付社債の償還による支出 | △9,085 | — |
| 新株予約権付社債の発行による収入 | 10,135 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △3,000 | △4,201 |
| 配当金の支払額 | △3,264 | △3,307 |
| その他 | △97 | △76 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △5,312 | △8,636 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △420 | △244 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △29,892 | 19,280 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 76,662 | 46,769 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 46,769 | 66,050 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は21社であります。

国内連結子会社

ホシデン精工(株)、ホシデン九州(株)、ホシデンエフ・ディ(株)、ホシデン和歌山(株)、ホシデン化成(株)、ホシデンサービス(株)

在外連結子会社

韓国星電(株)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ(株)、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン(株)、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンタイランド(株)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、ホシデンインド(私)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成に当たっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

棚卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(使用権資産を除く)

……当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

| | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 31～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 5～9年 |

無形固定資産

……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属する方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

……過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑦ 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

……税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については、当連結会計年度の費用として処理しております。

(追加情報)

当社は、当社の連結子会社である東莞橋頭中星電器有限公司について、その全持分を東莞市福祥市場營銷策画有限公司に売却することを決定し、2025年12月31日付で持分譲渡契約を締結しております。なお、東莞橋頭中星電器有限公司は、2026年3月28日をもって生産終了し、持分譲渡にむけた手続きを進めております。

売却時期は2026年5月31日を予定しており、売却価額は2,500万元であり、売却損益は現在算定中です。

また、本件に関連し、当連結会計年度において、従業員に対する経済補償金等に係る支払予定額を関係会社整理損失引当金繰入額699百万円として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「複合部品その他」の3つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な上記の区分に属さない複合機器となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 又は全社 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------------|---------|----------------------|------------------------|
| | 機構部品 | 音響部品 | 複合部品 その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 212,542 | 20,997 | 14,031 | 247,571 | — | 247,571 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 212,542 | 20,997 | 14,031 | 247,571 | — | 247,571 |
| セグメント利益 | 10,696 | 1,851 | 1,025 | 13,573 | — | 13,573 |
| セグメント資産 | 113,592 | 13,589 | 4,771 | 131,954 | 68,324 | 200,279 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,740 | 509 | 290 | 3,540 | — | 3,540 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,261 | 732 | 439 | 6,434 | 299 | 6,733 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の全社68,324百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち299百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 又は全社 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------|--------|-------------|---------|----------------------|------------------------|
| | 機構部品 | 音響部品 | 複合部品 その他 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 414,284 | 19,431 | 14,535 | 448,250 | — | 448,250 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 414,284 | 19,431 | 14,535 | 448,250 | — | 448,250 |
| セグメント利益 | 16,973 | 1,586 | 675 | 19,236 | — | 19,236 |
| セグメント資産 | 109,284 | 12,415 | 5,657 | 127,357 | 87,924 | 215,281 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,813 | 625 | 370 | 4,808 | — | 4,808 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 6,232 | 708 | 479 | 7,420 | 446 | 7,866 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント資産の全社87,924百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち446百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの業績管理区分の一部変更に伴い、当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分として従来の「表示部品」を「複合その他」に含めて表示しております。また、当該変更に伴って一部製品のセグメント区分を見直しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報の注記)

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 2,757円39銭 | 3,051円70銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 194円76銭 | 322円65銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 181円88銭 | 300円45銭 |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| | 前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円) | 10,037 | 16,206 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円) | 10,037 | 16,206 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 51,534 | 50,230 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) | △12 | △19 |
| (うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後))(注)(百万円) | (△12) | (△19) |
| 普通株式増加数(千株) | 3,581 | 3,646 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

2 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度末 (2025年3月31日) | 当連結会計年度末 (2026年3月31日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 140,317 | 150,243 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 140,317 | 150,243 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株) | 50,887 | 49,232 |

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。